

企業の出勤状況調査(2021年5月分)

<実施概要>

■対象:約3,000社(スムーズBiz・時差Biz登録企業、スムーズBiz実践期間の事後アンケート回答企業)

■質問項目(Q4-1・Q4-2は回答者の主観に基づき回答、それ以外は企業単位で回答)

Q1 緊急事態宣言前後の取組内容(～4/24,4/30,5/6,5/7,5/10～14)

Q2 緊急事態宣言前後の出勤割合(～4/24,4/30,5/6,5/7,5/10～14)

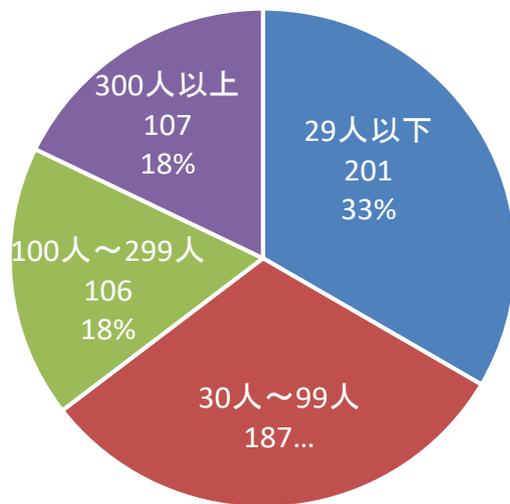
Q3 Q1における取組の未実施理由(テレワーク、時差出勤)

Q5 緊急事態宣言解除後の取組意向

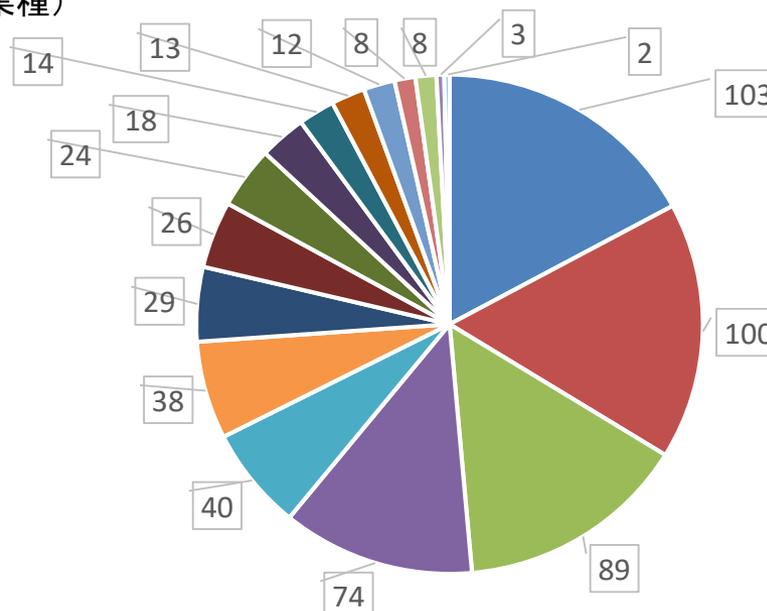
■総回答企業数:601社(前回調査:475社)

<回答企業の属性>(N=601)

(企業規模)



(業種)



- 情報通信業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 卸売業・小売業
- 製造業
- 建設業
- 学術研究・専門技術サービス業
- 運輸業・郵便業
- 不動産業・物品賃貸業
- 金融業・保険業
- 教育・学習支援業
- 医療・福祉
- 分類不能の産業
- 生活関連サービス業・娯楽業
- 宿泊業・飲食サービス業
- 複合サービス業
- 公務(他に分類されるものを除く)
- 電気・ガス・熱供給・水道業

(注)各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。

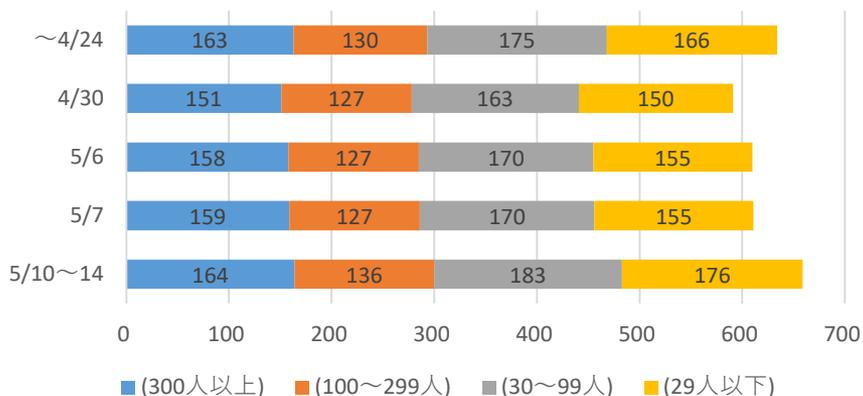
■Q1：緊急事態宣言前後の取組内容

(～4/24,30,5/6,7,10～14)

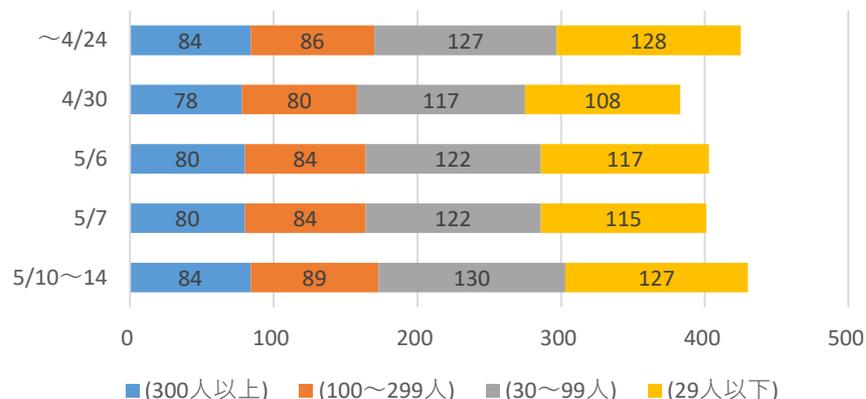
○緊急事態宣言前と、宣言後のGW中の平日、GW後の取組状況について調査(複数回答)

○各項目とも、宣言前後において、取組企業数に大きな差は見られなかった。今回の宣言前から継続的に取り組んでいる様子が伺える。

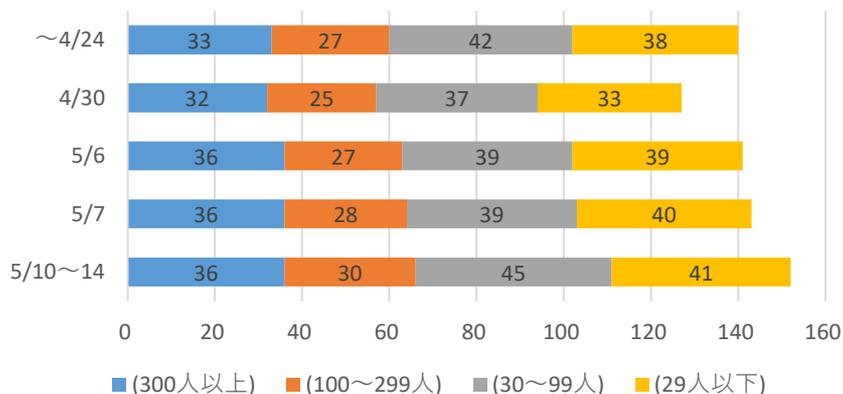
テレワーク



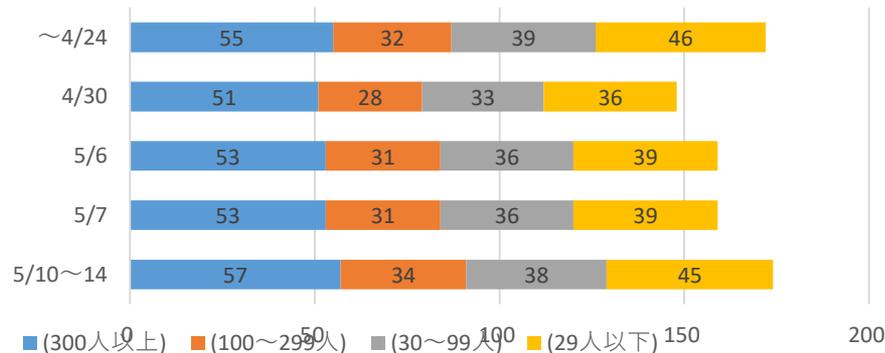
時差出勤



ローテーション勤務



フレックスタイム制

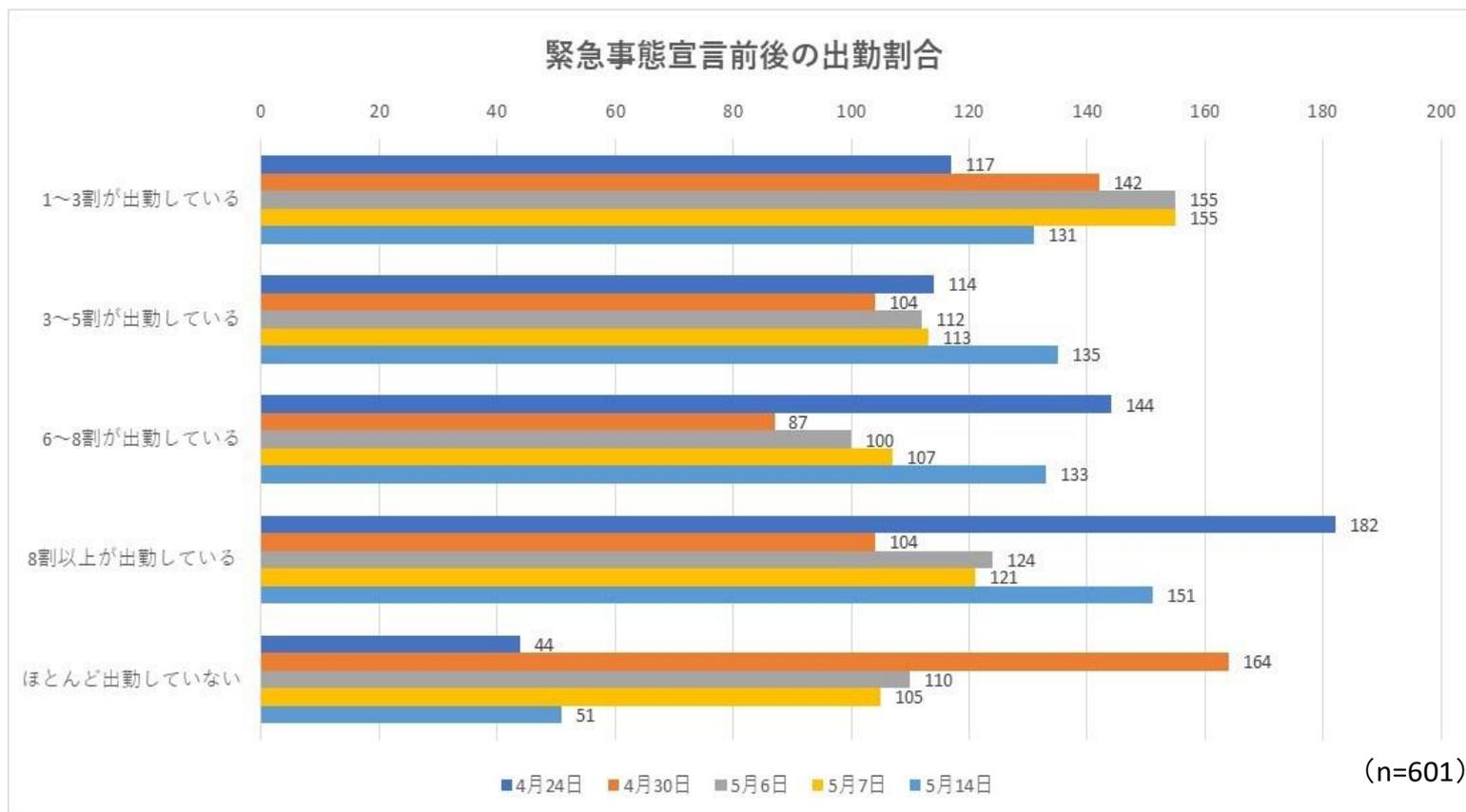


(注)その他の項目については、参考資料として末尾に掲載

■Q2：緊急事態宣言前後の出勤割合

(～4/24,4/30,5/6,5/7,5/10～14)

- 緊急事態宣言前の4/24までは、3割の企業が「8割以上が出勤している」と回答
- GW中の平日である4/30になると、「8割以上の出勤」は半減し、「ほとんど出勤していない」との回答が最多で3割弱を占める。
- 5/6,7も「1～3割の出勤」が最多となるなど出勤抑制の傾向にあったが、GW明けの5/10以降は、「8割以上が出勤している」と回答した企業が再び最多となっている。

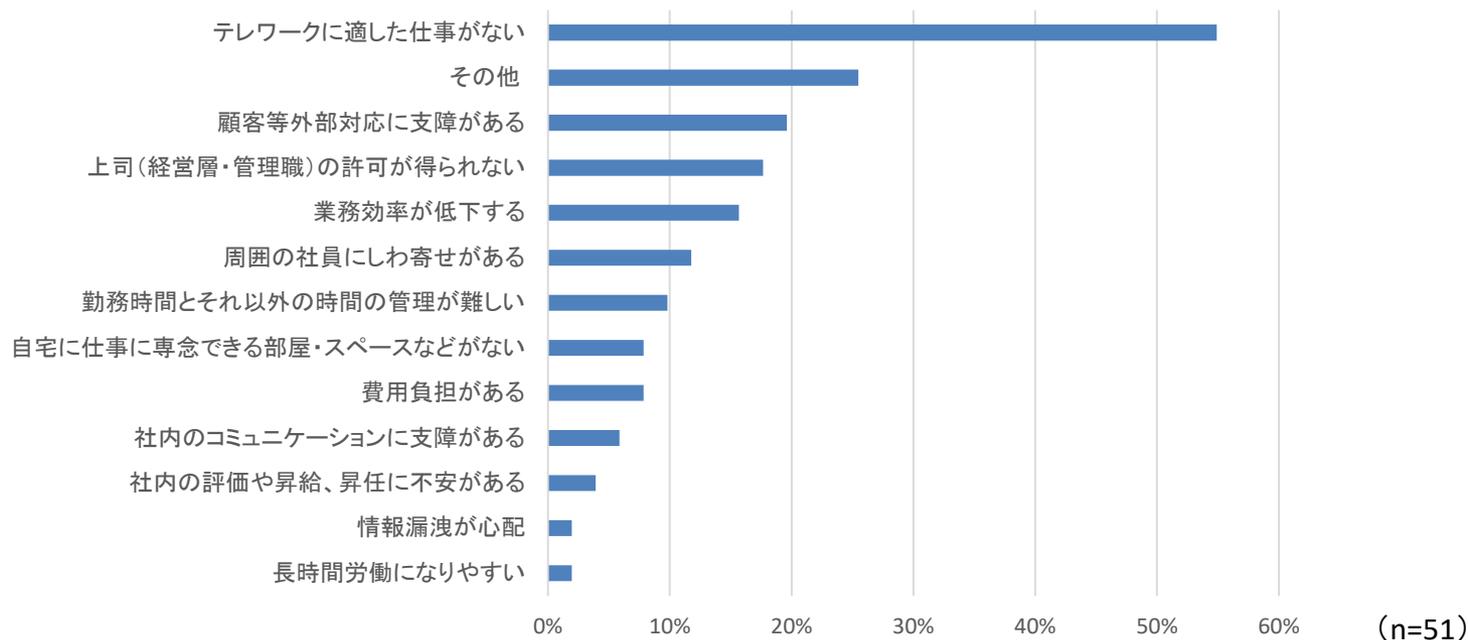


■Q3：取組の未実施理由（テレワーク、時差出勤）

○Q1において「特に取り組んでいない」と回答した企業に調査（複数回答）

○最も多かった選択肢は「テレワークに適した仕事がない」で、約5割

○「その他」で最も多かった回答は「テレワークできない業種のため」であった。

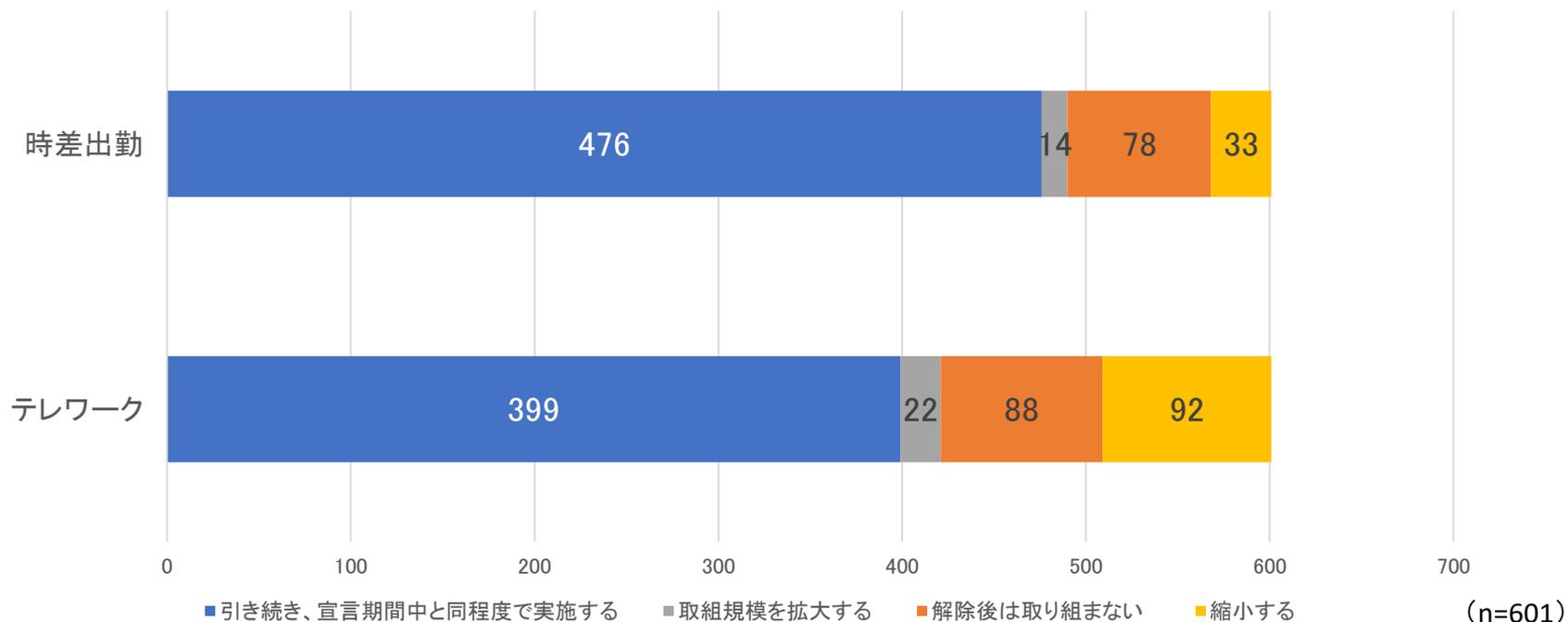


< 「その他」の主な内容（自由記入） >

テレワークできない業種のため	19件
経営者（管理職）がテレワークの必要性を認識していない	3件
ICT環境（ハード、システム）が不十分	3件

■Q5：緊急事態宣言解除後の取組意向

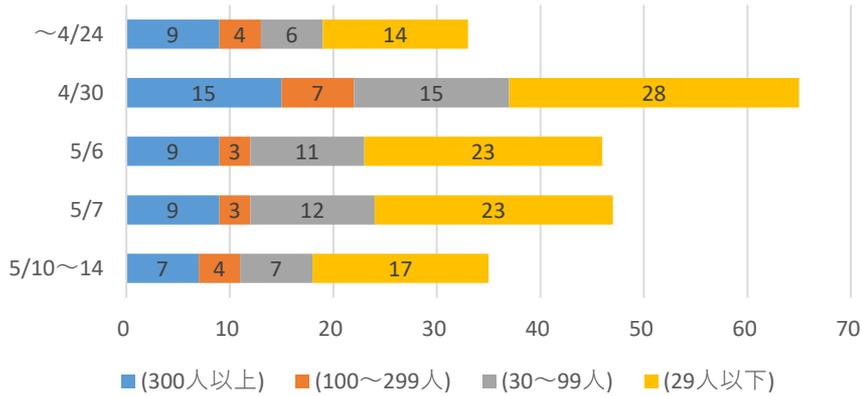
- アンケート実施時点で緊急事態措置期間とされていた5/31以降の取組を調査
- 時差出勤では約8割、テレワークも7割弱の企業が、宣言解除後も同程度の規模で取組を実施、と回答
- 一方、時差出勤・テレワークともに1割強の企業が「解除後は取り組まない」と回答
- 同様に、時差出勤については約5%、テレワークについては約15%の企業が「取組を縮小する」と回答



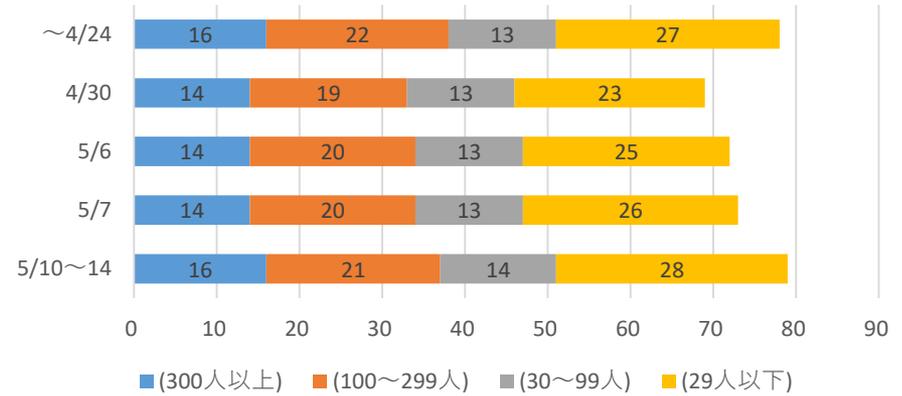
参考資料

緊急事態宣言前後の取組内容（Q1関連）

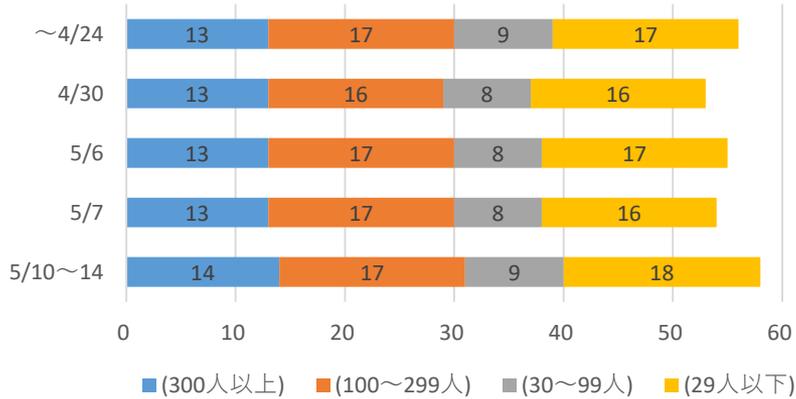
週休三日制、特別休暇



自家用車による通勤



自転車通勤



特に取り組んでいない

